

給食センター
機械設備工事

入札が2度も不調の異常な事態

給食センター建設工事の入札が6月23日に行われました。しかし、機械設備工事は全業者(10社)が「入札辞退」し不成立に。この事態を受け市で、入札業者を総入れ替えして7月12日に再度入札を実施。ところが、この入札でも全業者が「辞退」し、不成立となり異常な事態となっています。

1回目の「総辞退=不成立」時に市は、「同じ予定価格で業者を変え再度入札を行う」としましたが、小菅市議は議会運営委員会などで、「不成立の原因、問題点を分析し、教訓をくみ取らなければ、また同じ事を繰り返す」と主張しました。しかし、十分に検討されることなく再入札が行われ、結果はまたもや、「不成立」となったものです。

一連の経過について市は、「設計金額は正当・妥当であり、市には責任はない。業者として金額が合わなかったのであろう」としています。この事態を受け、給食センターの本体工事を請負う戸田建設と随意契約を行うとしています。

しかし、このような一連の入札の経過は入札制度、ひいては予定価格の信頼を根底から損なうもので重大問題です。公正で信頼性のある入札制度への改善が求められています。

給食センター機械設備工事の入札が2度に渡り不成立になる事態です。入札制度の公正と信頼を損なう事態で、原因の追求と対策が必要です。



造成工事が行われている給食センター=八夫地先

新知事誕生 どうなる…。 新幹線栗東新駅計画

日本共産党

新幹線新駅やダム建設などムダづかいストップや30人学級の実現など、今度の選挙で県民が審判を下し、県民の利益にかなう嘉田氏の公約については、その実現を求めるとともに、わが党としても協力を惜しまない。【日本共産党滋賀県委員会声明】

自民・公明党

「所信表明を聞いて判断したい」(県議会湖翔クラブ黒川会長=中日新聞6日付)。「県議会の議決の重さをどう考えているのか問いただしていく」(瀬古県議=京都新聞5日付)。また、公明党は、「個別案件では是々非々で望む」(梅村県議=毎日新聞6日付)

民主党は…。

民主・連合系の会派は、新駅建設費負担に反対した市議や住民投票条例に賛成した県議もいましたが、知事選では党として「新駅推進知事」を応援。選挙結果を受け、「新駅を推進してきたが、県民の意向を真摯に受け止めている」(出原県議=京都新聞6日付)と方針転換。

● 県下13市長の対応は

- 大津 従来通り。こちらから推進や凍結などの行動を起こす考えはない。
- 彦根 凍結することが多くの県民の選択。知事は公約を守らなくてはならない。
- 長浜 県民の意向ととらえている。県民とのコンセンサスを得つつ、どう判断するのが見守りたい。
- 近江八幡 駅間距離、立地条件など不適切。このような大きな財政負担を伴う事業は慎重にすべき。
- 草津 民意の流れが激しく、まだ考えの整理ができていない。
- 守山 民主的な手続きを経て今日に至る。今後、促進協の中で議論したい。
- 栗東 県の一方的な方向転換は、県と促進協、議会構成市との信頼を損ない、混乱を招く。
- 甲賀 促進協議会のあり方も含めて今後議論が進められるべきだ。
- 野洲 正式な手続きのうえで協定を結び、着工された。県の方針が示された後、促進協で協議したい。
- 湖南 県議会との関係だけでなく、関係市との調整が不可欠。
- 東近江 県全体の経済効果や観光面に及ぼす影響を考えると少し残念な思いがある。
- 米原 施設整備の手続きは、民意に従って慎重に行うべきだ。凍結なら米原駅の役割が高まる。
- 高島 県民の皆さんの意思を尊重し、今後開かれた場で議論をつくしてほしい。

中日新聞(7月6日付)から

県民多数の意思は、キツパリ中止です

知事選で「凍結」を公約した嘉田氏が、推進の現知事を破り新幹線新駅計画が改めて大きな焦点になっていきます。知事選直後の新聞各紙の報道を見ると県下13市長の対応はさまざまです。しかし、県民多数の意思はキツパリ中止です。26日から県議会が始まりますが、各党派・議員の態度が注目されます。



やす民報

日本共産党野洲市委員会
2006年7月23日 90

暮らしのご相談、ご要望
お寄せください

市会議員 **小菅六雄** (電話) 589-4971 (FAX) 589-6184
(メール) shgdy177@ybb.ne.jp (HP) http://www.yasusigi.net/~kosuga/

市会議員 **野並享子** (電話) 587-0985 (FAX) 586-1102
(メール) s_k_nonami@yahoo.co.jp (HP) http://www.yasusigi.net/~nonami/